

## 第2期上下水道事業経営委員会（第2回）の主な質疑

【HP版】

平成28年12月21日（水）10時00分～12時00分

上下水道局3階301会議室

質 疑	答 夾		
【高岡市上下水道ビジョン（素案）について】			
A 委員	技術を持ったベテラン職員が大量退職していくなかで、若手職員への技術継承と、人材育成の体制は整っているか。	上下水道局	定年退職後における再任用制度等の活用により、熟練の技術を持つベテラン職員による若手職員への技術指導及び局研修施設での実習研修を行うなど、技術継承と人材育成に努めている。
A 委員	女性が活躍できる職場・制度づくりはされているか。	上下水道局	事務職・技術職共に、女性職員の割合が高くなってきており、組織として、女性の職業生活における活躍推進に取り組んでいる。
A 委員	今後業務の外部委託などは考えているか。	上下水道局	平成24年度から、検針から収納・窓口業務までの水道料金等徴収業務を包括的に委託している。 今後も、委託可能な業務については、民間活力を導入し、効率的な事業運営に取り組んでいく。
B 委員	鉛給水管は、どれだけの時間水が滞留すると鉛が流出するのか。	上下水道局	日常での使用状態では、安全性に問題はない。 長時間水道水を使用されなかった場合の滞留水には、わずかな鉛が溶出することがあり、朝方や留守などで長時間水道水を使用されなかった後に使用される場合は、バケツ1杯程度の水を雑用水に使用されるよう勧めている。
B 委員	水道管の末端では、水の滞留が考えられるが、水質は問題ないのか。 このような場所での定期的な検査はしているのか。	上下水道局	日常的に水をご使用されている場合は、滞留水もなく、消毒効果も残っているので、安心してご使用いただけます。 使用水量が少ない地域では、水質検査のうえ、必要な場合は溜っている水を排出する処理を行っている。
C 委員	基幹管路の更新計画は、どのような方針で策定しているのか。	上下水道局	水道管路の法定耐用年数は40年であるが、実耐用年数は約60年と考えている。管路の材質や、埋設されている土質等によっても腐食・劣化の度合いが異なることから、管路ごとの実耐用年数や重要度等を考慮し、更新計画を策定している。

質 疑	答 弁		
A 委員	工事事業者では、後継者不足が進むなど、長期的な更新事業を行うことが難しくなってきてている。業者間の問題を把握し、対策はとっているのか。	上下 水道局	管工事業協同組合の協力を得るなか事業を推進している。 これまでも、情報交換や合同の技術講習会を定期的に行うなど、業界の現状把握と工事業者の技術向上を図ってきたところである。 今後も、老朽化した水道施設の更新事業計画を示すなど、連携を深め、事業を推進していきたい。
D 委員	國の方針として、上下水道事業の包括的委託及び経営の一部委譲を進めていく話も出ているが、そうなった場合、上下水道局は行政としてどのような立場をとり、責任はどこまで負うのか。	上下 水道局	高岡市では、行政として安全な水の提供と、よりよい環境をつくるという立場で事業運営を行っている。本市の事業規模や、國の方針の中でも行政のリスクの責任の範囲が明確に示されていないことなどを考慮すると、現状では上下水道事業の包括的委託での事業運営は難しいと考える。 今後も、行政として上下水道のインフラ整備を行うことを前提に、一部業務の民間委託を進めるなど、効率的な事業運営努力を続けていきたい。
A 委員	大きな企業を高岡市に誘致した際に、水道水を使ってもらうような営業活動を行うことは、給水収益を増加させるために効果的ではないか。	上下 水道局	近年、地下水を使用する企業が増加しているが、安全で安心な水道水を PR するなか営業活動に努め、給水収益の増収につなげたい。
E 委員	管路・管渠の耐震化とは、材質や工法によるものか。	上下 水道局	水道管路においては、強い震度でも抜けないような構造の管を布設し、耐震化を進めている。 下水道管渠においては、平成 10 年度以降に布設した管渠は耐震性があるが、平成 10 年度以前に布設した管渠は、今後順次更新していく必要があるため、耐震性を持った材質の管渠・工法によって耐震化を進める。
D 委員	事業継続計画（BCP）は、高岡市全体では策定されているのか。	上下 水道局	高岡市では平成 29 年度に向けて策定中である。上下水道としては、市の BCP に基づき、策定を進めていく。
A 委員	災害時における被災地への応援実績及び支援体制はあるか。	上下 水道局	阪神淡路大震災、東日本大震災など大規模震災の被災地へ職員を派遣し、応急給水活動や、災害復旧活動支援を行ってきている。 水道では、日本水道協会からの応援要請により、全国の各水道事業体が被災地支援を行う体制をとっている。 下水道では、熊本地震の際に富山県下水道管路管理業協会が被災地支援を行っている。

質 疑	答 弁		
B 委員	東日本大震災以降、東北地方への復興支援として高岡市から職員は派遣しているのか。	上下 水道局	高岡市からは、東日本大震災直後から宮城県多賀城市に職員を派遣し、復興支援に取り組んでいる。 今年度は、上下水道局所属であった職員を派遣しているところであり、現地では、主に下水道のインフラ整備業務にあたっている。
D 委員	広報活動をしっかりと行うことで、上下水道事業の行政としての役割を伝えていくことが重要である。	上下 水道局	今後はより一層充実した広報活動に取り組み、市民の皆さんに上下水道事業を理解していただく。
B 委員	全国の震災等があった際に、高岡市はどのような支援をしているのか、水道が当たり前に使用できることの大切さ等、上下水道事業に係る情報をより多く広報していくべきである。	上下 水道局	
C 委員	浸水対策について、明確な目標等が示されていないが、どのような計画で対策を進めているのか。	上下 水道局	平成 24 年 7 月に発生した集中豪雨により、浸水被害が多く発生し、高岡市では、安全で安心して住めるまちづくりのため、高岡市緊急浸水対策行動計画を策定している。 下水道事業では、床上浸水被害が多発した博労地区において、同程度の雨量でも床上浸水が発生しないことを目標に、住吉ポンプ場増設事業を施工するとともに、雨水幹線整備に取り組んできた。 今後 10 年間においては、浸水対策の優先度の高い地域を対象に、雨水幹線整備などを進めていく。